

立地論展開のための基礎的考察 ー企業の地理学の再検討

柳 井 雅 人

1. はじめに・・・企業、オフィス、工場の地理学の接点

企業を立地という観点から見た時、多様な立地単位の集合体と捉えることができる。立地単位の活動をとらえる試みは、その特性に応じて、オフィス立地論、工場立地論、それらを包括した企業の地理学など、それぞれ独自の発展をしてきた。これらの理論体系の中心には、工場立地をめぐる膨大な研究成果を活用するものが多い。工場立地論で体系化された成果を、オフィスや研究所などの立地法則に適用し、その中から企業立地の全体像を把握する、というものである。

しかし、このアプローチには欠点があることが従来指摘されてきた。1つは定量的な面にかかわる。オフィス立地に関して、その労働対象である情報の特性から、モノの輸送費用の差異をもとに立論することが困難な部分があるからである。その原因として山崎健氏（2001）が指摘するように「工業立地とオフィス立地の主要な差異は、原材料の利用可能性と伝達費用の役割の違いにある」ということがある。¹「原材料である情報の伝達費用をどのように評価するのが一つの問題点」とされてきた。さらに定性的な面で、輸送費に基づく立論では、「多くの管理機能、とくに予期せぬ出来事や新しいチャンスを認識することに関わる創造的な側面が欠けている」²という指摘は重要である。

こうしたことから、他方の流れとして、「情報」の役割を重視しながら、工場立地論へそれを適用する試みもある。この点の理論構築は、企業の地理学やオフィス立地論の一部に見出されるほか、近年では、田村大樹氏（2000）や柳井雅人編（2004）などが取り組んできた。経営学の立場からも、御立尚資氏（1997）が「情報流としての企業観を持つことが不可欠」で、従来の「物理的な資産・資源の集合体」として企業を見ることについて、その限界を指摘している。³

現在、上記の地理学やオフィス立地論で重視されている組織内、組織間の情報の流れが、立地活動に及ぼす影響を、工場立地を包括する形で提示することが、企業立地を把握するために重要な課題となっている。その際には工場立地論の成果を全く無視して、情報理論に基づく立論を行っても、物流にかかわる立地行動を包括できずに、分析上の限界が起こる。要は情報理論を軸に据えながらも、工場立地論の成果をどの点まで活用できるのかという見極めが重要であるということである。

そこで本稿ではその準備として、企業の地理学やオフィス立地論の中で、情報の流れを重視

1 山崎 (2001),p.40

2 Pye(1979),p.243

3 御立 (1997),p.115

する基本的な論考を再検討しながら、工場立地論を包括する企業立地論へと展開する枠組みを確立することにしたい。

2. 企業の地理学と情報

(1) 初期の企業の地理学

企業の地理学の概念は、McNee (1958) が初めて提唱したと言われている。空間の組織者として大企業について考察することを重視し、大企業が生み出す空間 (company region) が産業の空間的相互作用を理解することに役立つことを述べている。⁴ これを受けて、Krumme (1969) は複数立地企業の影響を重視し、それ以前の単一立地企業 (工場) に基づく立地論を進展させることとなったのである。さらに Taylor (1975) は、非空間的な組織論を立地に結びつける姿勢をより鮮明にした。こうした初期の企業地理学については、事例の詳細な説明に終始しており、理論的な枠組みがないとの批判がなされてきた。⁵

初期の企業の地理学は、複数事業所企業の組織行動が、地域構造に大きな影響を与えるという視点を持っている点で、古典的な立地論と一線を画していた。しかし組織を構成する立地単位が、どのような原理を持って結びついているのかという視点は、決して強いとは言えなかった。とくに立地単位間でやりとりする情報の動きが、立地単位の再編、移動や盛衰にかかわるという点は弱かった。

この点に着目した研究が、Törnqvist (1968,1970)、Thorngren (1970)、Pred (1975)、Pye (1977) によってなされてきた。これらの論者は、組織間の結合関係を、接触に基づく情報のやりとりに見出し、とくに高度な管理、意思決定機能を持つ組織に関しては、対面接触を重視する立場にある。

これらの研究者の中で実証的な深さと明示的なモデルを最初にまとめた形で提示したのは、Törnqvist と Pred である。⁶ Pred は、オフィスの立地を地域発展の問題と関連付けて、都市システムに基づく地域発展の問題に焦点をあてた。ここでは都市システムそのものについては述べないので、後の節でもう 1 人の Törnqvist について触れていきたいが、その前に初期の企業の地理学に向けられた批判について見ておきたい。

(2) R. Walker による「企業の地理学」批判

Walker (1989) は、企業の地理学の主たる関心事を 4 つにまとめている。その 4 つの論点とは、①企業に導かれた空間上の偏倚、②空間的分業にかかわる企業構造の刻印、③地域発展にかかわる企業の空間的分業のインパクト、④企業活動の地理的拡張というものである。⁷

これらの論点は、その前段として、4 つの仮定に依拠しているが、それらは現実には非常に弱くなり、むしろ完全に否定せざるをえないとしている。つまり Walker は、企業の地理学が、その論理的な実証の不足や、資本主義の発展に左右される大企業の偶発的な影響力によって、

4 McNee(1958),p.337

5 北川 (2005),p.14

6 Pred & Törnqvist(1973) は、両者による都市システムと情報流に関する共作となっている。

7 Walker(1989),p.46

現実との理論的乖離を起こし、結果としてそのアプローチが衰えてしまうと述べた。

彼の批判自体は、主に4つの仮定に向けられている。その仮定とは、①大企業が施設配置に偏った影響を与えること、②企業優位の空間分業、③分工場の地理的重要性、④企業空間の拡張様式の特殊性である。そのいずれに対しても彼は懐疑の眼差しを向けている。

まず①～④を包括する「地理的産業化」(geographical industrialization)という新しい関心事について、現実は大企業空間のみを認識する以上に進行していると述べている。Walkerが述べるには、企業の地理学者達は、昨今の小企業に比較して、大企業の諸力に、まさに強く印象付けられすぎているという。

Walkerが提起する新しい産業地理学は、資本主義的成長のダイナミズムという一段大きな視点から産業化の過程が生産単位に植え付けていく「場」を生み出す歴史的様式を強調している。そのため大企業優位などと言うよりは、複雑な生産システムを統合する多種多様で、変動する様式の可能性こそが重要であり、その様式の中で産業組織とその空間配置の選択的な形態が取り入れられるというのである。

Walkerが述べるには、企業組織は、資本主義的発展の効果的な手段ではあるが、その根本的な原因ではないという。すなわち発展は、経済構造の内部のより深いところにあり、企業の地理学はこの結論のまわりをめぐるが、資本主義の組織的理解を欠いているので、決して正確にはそれを把握できていないというのである。

企業の地理学では、リンケージの地理的重要性を認識しているが、その空間的配置や流通手段の利用可能性など、重要な洞察を多くの研究から引き出してきた。しかしそれで十分ではなく、労働過程の調整の問題を深く分析することこそが、より良い新製品や生産過程を創造するダイナミズムの分析にとり重要であるとしている。⁸ そこでWalkerは、Williamson (1980)が取引のための契約的枠組み(contractual frameworks for transactions)として定義している「統治構造(governance structure)」にちなんで、「組織様式(modes of organization)」という用語を使用している。⁹ Walkerによれば組織様式とは、単なる交換システム以上のもので、複雑な社会的分業の諸部分を、分離したり、再統合したりする様式である。

Walkerは、組織の特殊な形態が、立地パターンに影響を与えることは認めている。産業やその組織的総体、そしてその立地パターンは、産業部門の成長につれて、ともに進展していくということを重視している。産業の発展は、企業の地理学が認識するような、代替的メニューの中から、合理的な選択に基づいてなされるというのではなく、非連続な発展の経路に沿った成長に基づいている。この経路は、時折、産業危機や技術変化、労働関係の劇的な変化をおこすために、企業は、革新的な再適応を余儀なくされるのである。¹⁰ これが、Walkerが企業の地理学を批判する根本的な要点なのである。

革新的な再適応を把握するために、Walkerは、分析を組織のフレームワークから、生産そのものの場(the house)に移さねばならないとしている。というのも前者にあたる組織は、資本蓄積から引き出される産業の生産過程と、絶え間ない産業革新の基本的な局面のうちの1つで

8 Walker(1989),p.51

9 Walker(1989),p.54

10 Walker(1989),p.58

しかないからである。そこで彼によって提示される課題は、資本蓄積の地理学と地理的産業化の2つの基礎を築くこととなり、その関心は、生産諸力—すなわち分業、組織様式、産業化過程に移るのである。

資本は個々の産業の限界を超えて大きくなっている。多角化や多数事業部化した企業がそうであり、企業の解体が毎日起こっている。現在起きているように、資本は企業を超えて大きくなっている。これらのことが企業の概念を再び問うことになるとともに、企業の地理学の終焉を予告することとなるだろうと述べている。¹¹

Walkerの批判については、企業の地理学の持つ限界を、生産体制という大局的な観点から指摘したという点において、重要な問いかけを持つであろう。とくに大企業重視や、生産現場の軽視という指摘には耳を傾ける必要があるだろう。しかしながらその形態の重要性が低下しているとはいえ、企業組織が体制を構築する基本単位の一つであることは変わらないであろう。そこではむしろ企業組織とは何かということが問われることになるかもしれない。

Walkerの論理展開については、組織における情報流の役割に関する認識が低いのではないかとと思われる。それは生産過程重視という立場から、それらを管理する様式について言及はあるものの、重要な役割を与えられていないことによるのかもしれない。この点は、企業の地理学の内部で重要な流れを構築している部分である。生産単位を包括しつつ、外部組織とネットワークを構築する情報流の動きを理論化しつつ、生産現場の動きを包括することが必須となっているのではないかとと思われる。

(3) G. Törnqvist の所説

Törnqvist (1968) は、スウェーデンにおける都市化過程を、情報流 (flows of information) に注目しながら、国レベルのみならず、企業レベルから解明しようとした。それ以前では、情報流は「外部経済 (external economies)」の一部でのみ議論されるぐらいで、むしろ物流にかかわるコスト分析が都市化にとり重要とみなされてきた。¹² とくに彼は、物流要因よりも「情報の輸送 (the transportation of information)」のほうが重要であると主張している。

Törnqvistによれば、情報の輸送には、通信手段や書簡によるものがあるが、最も重要な手段は、人との直接的な接触に基づくものであり、それは必然的に「人の輸送」 (passenger transportation) を要するというのである。Törnqvistは、スウェーデンのビジネスストリップ調査をもとに分析すると、高度な相互接触頻度を伴う諸機能を持った「接触のまとまり」 (contact block) が見出されるとしている。その内部では、異なる諸企業間で、情報単位のための人的接触が、非常に高い頻度で現れ、そこにおいては活発な情報流が存在しているというのである。このBlockを構成しているものは、企業組織内の管理単位 (administrative units) (=情報単位 information units と、意思決定単位 decision units) なのである。「これらの組織は、情報を受け、処理し、与えるという明らかな特徴を持っている。」¹³

企業は費用を節約するためには、管理や意思決定を行うために情報をやり取りする単位 (information

11 Walker(1989),p.63

12 Törnqvist(1968),p.101

13 Törnqvist(1968),p.102

units) を、都市集積させることが必然であるとしている。¹⁴ 企業の情報単位の地域集積は、企業にとり支出をかなり抑えることをもたらすとしている。接触に対する要求、すなわち専門的な機能の間の、直接的で人的な接触に対する要求は、都市化過程の重要な推進力 (driving force) となるのである。急激な構造変化や技術的变化を受けている社会では、大都市地域でとくに集中している情報流と密に接触することが必要であるように見えると述べている。¹⁵

Törnqvist (1970) は都市化の過程には専門化した職能間の接触と情報交換の必要性があるという仮説に立ち、その検証に多くを費やした。彼は、管理職の対面接触を、航空交通調査に基づいて分析し、「接触業務誌」 (contact diary) を基礎資料として、各都市の中心地におけるポテンシャルを示した。いわゆる「接触ポテンシャル (potential contact sources)」である。これによって各都市が持つ、他の都市に対する潜在的な近接性を提示したのである。

Törnqvist (1968) は接触原理をもとにした都市活動の考察を行ったが、接触のあまりない機能単位についても言及している。Block を形成せず、孤立的に個人的な接触を主とする諸機能は、おもに企業における運営単位 operating units (=生産単位 production units、製造単位 manufacturing units) で見られる。運営単位は財の受け渡しを行っており、ここでは個人間の接触は非常に限られる。運営単位は日常業務的なもので、指示を与えられる形をとる。接触は通信や書簡でなされることとなる。

Törnqvist は、運営単位 (operational units または the operating units) は、地方に分散する傾向があることを、スウェーデンの統計から述べている。この統計では、運営単位の雇用は、成長しておらず、相対的に分散立地している。逆に、先に述べた情報単位は1つや少数の意思決定センターに集積し、国レベルや地域レベルでは、10 やそらの数となっている。

以上のような情報流による分析について、Alexander (1979) は「事務所立地、情報および地域開発の相互の結びつきについての理解を確実に前進させ、一方では地域計画政策の策定にも貢献している」と評価している。¹⁶

筆者は、Törnqvist が、情報流の考え方を持って、組織構造の内部まで立ち入りながら、立地のメカニズムに言及した点は、大変評価されるべきものであると考えている。

ただし Törnqvist の所説が全面的に支持されてきたわけではない。基本原理となっている対面接触をもとにしたアプローチに対しては、その対面接触の重要性を過大視しているという批判もある。¹⁷ また、山崎氏は実証という点で、オフィス間の接触パターンがどの程度立地パターンを規定するのかという点是不問であったと述べている。¹⁸

このような批判があるが、より重要な点は、Walker が指摘した「生産そのものの場」をどのように取り込んでいるかということが不明なことである。生産の場は、Törnqvist の指摘する運営単位にあたるが、管理単位からの一方的な存在だけではない。それ自身、組織の変革者の一員であり、そのような意味で、2つの単位は相互作用を持っている。とくに運営単位は、物流にかかわる機能を持っている点からして、物的な立地論の対象となっているものである。そう

14 ただし Törnqvist は、こうした費用の側面が情報ネットワークの形成にとりもっとも重要だと言っているわけではない。(Törnqvist(1968),p.103)

15 「この情報交換を直接的に管理する人は、情報や電気信号 impulse を整理し、処理する人員との関係を作り上げる。この情報単位の近くでは、コンサルタント会社のような、われわれの言うところの『管理的な下位供給者 (administrative sub-suppliers)』が発展する。」(Törnqvist(1968),p.104)

16 Alexander(1979),p.17

17 Alexander(1979),p.20

18 山崎 (2001),p.28

いう点では、Törnqvist が既存の工場立地論の蓄積を十分活用したうえで、情報流と組み合わせ、総合的な立地メカニズムを解明したとは言えないであろう。情報流（および人を介した人流）と物流をどのように統一的に理解するのかということが、その後の企業の地理学および立地論に問われていることなのである。

3. 企業の地理学とオフィス立地論

(1) 企業の地理学の展開方向

初期の企業の地理学は、大企業組織に着目しながら空間的な展開を実証的に明らかにしてきた。分析のアプローチは、地理的実証性を重視した「形態アプローチ」（Krumme、McNee など）と情報流を重視した「情報・知識アプローチ」（Pred、Törnqvist など）のグループが存在していた。これらに対して1企業1工場モデルながら輸送費アプローチを確立した Weber や、市場圏理論を確立した Christaller、Lösch などの古典的な理論が影響を与えてきた。（図1）この企業の地理学と並行し、かつそれに基づきながら発展してきた領域が、工場の地理学とオフィスの地理学である。

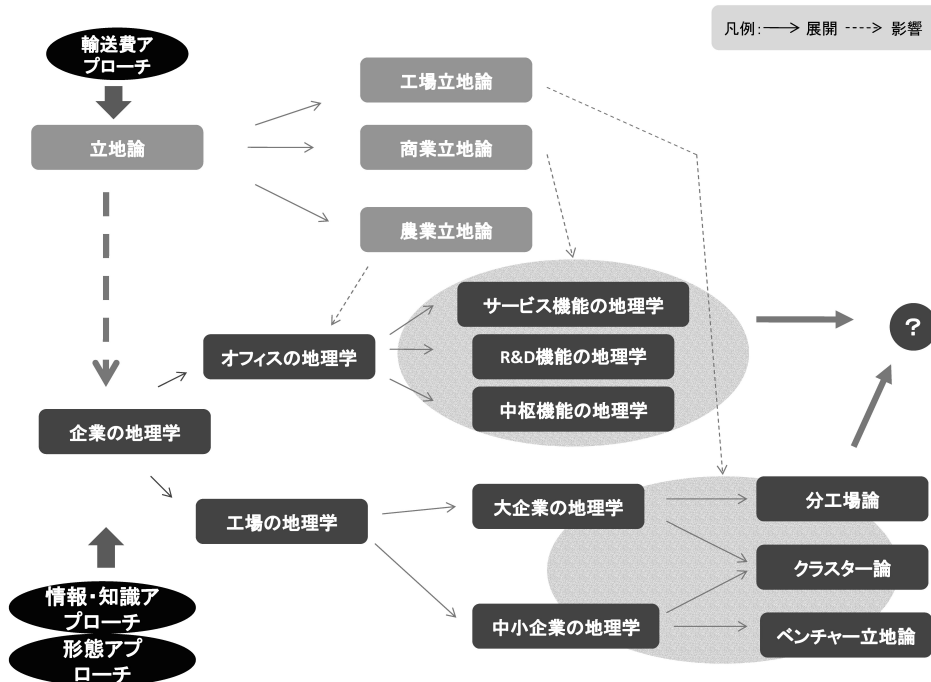
工場の地理学については、大企業の空間的な生産体制を分析した Markusen（1985）、Massey（1995）などの理論へとつながり、分工場の立地分析や域外支配の問題などが述べられた。また中小企業の分析は、Marshall をルーツに持ちながら、経済地理学では Scott（1988）が取引費用の考え方を利用した新産業空間論を、経営戦略論では Porter（1998）に端を発してクラスター理論が発展していった。またベンチャー企業の立地行動については、Kenney & Patton（2005）や、Stam（2007）が分析を加えている。

オフィスの地理学については農業立地を研究した Thünen が地帯構成の基本原則を提供しているということで、都市のゾーニングの一環としてオフィス立地研究に利用されてきた。さらに立地単位の機能に注目しながら、中枢機能の立地や研究機関の立地を実証的に解き明かしていく研究も存在している。

これらは今後どのような方向に向かっていくのであろうか。それは収斂したものになるのであろうか、それともますます細分化したものになっていくのであろうか。企業の空間的展開を全機構的に明らかにしながらも、異なる機能を持つ立地単位の相互関係を有機的に把握していく論理が要求されているのではなかろうか。そこで Törnqvist の所説の検討で得られた情報や接触という概念に着目しながら、統合された立地論を構築する手がかりを得る必要があるであろう。

この情報や接触の役割の重要性について、最初に指摘したのは、都市立地論の開祖である Haigh（1926）である。そこで Haigh の所説まで遡りながら、情報が立地に果たす役割を再検討し、物的立地論と情報流に基づく立地論の接点を探り、立地論の展開に必要な礎に触れてみることにする。

図1 企業の地理学の展開



(筆者作成)

(2) R.M. Haigh 理論の再検討

オフィス立地の研究の枠組みや方向性は、多くの研究者が指摘しているように、Haighによって先鞭をつけられた。オフィス立地研究の黎明期に、企業の管理機能で情報を重視したり、それが都市発展において重要な要因であることを指摘したと評価されている。¹⁹

ただしよく引用される Haigh の文献は、同名で2部（Ⅰ、Ⅱ）あり、後者のⅡが紹介の中心となっている。彼の考え方はⅠのほうによく表れているので、そちらのほうも先に少し紹介する。

Haigh の立地に対する考え方の中心にある『輸送』という用語は、ここでは空間の摩擦を克服するという全ての意味」でとらえられている。この「摩擦の克服は、根本的には物理的な問題」であるということに、彼の考えが象徴されている。²⁰そして「最も有利な地点 (spots) は、最も豊かな資源が最も低い輸送費用で出されるところなのである。そのような場所 (points) では、大きな都市が発展することになるであろう」²¹としている。この考え方は Weber の輸送費のとりえ方に近似するものがある。

Haigh は輸送費用に基づく立地問題とそれ以外の立地問題を分けているように見える。それ

19 山崎氏 (2001), p.21 は、Haigh 以後の一連の都市 CBD 研究について「Haigh がその 30 年前に到達したオフィス立地に関する理解のレベルを大きく超えるものではなかった」とまで言っている。

20 Haigh(1926), Ⅰ, pp.184-185

21 Haigh(1926), Ⅰ, p.186

は「採取、輸送機能を除いて、都市部の集中地点には、全てのビジネス機能の立地が求められる」という表現に見いだされる。「運営や管理、購買、販売、財務、リスク負担、投資、広告——これらは、実際のところ、都市にとっても適した機能なのである」としている。²² このような非物的生産活動に属すものに言及しつつ、輸送費原理をどのように貫徹させるかということが、論文Ⅱのテーマとなってくる。

論文Ⅱにおける Haigh の分析枠組みは、諸活動の立地要求と、立地対象地でのアクセシビリティの利益、地代支払い能力の代替関係を見るというものである。その際の中心的な概念は、①アクセシビリティ (accessibility)、②地代 (site rentals)、③知識の輸送 (transport of intelligence)、である。

知識の輸送という考え方が、オフィスの立地を解明する際に重要となるが、これは前2者の概念を基にしたものと言える。前2者のうち、アクセシビリティは、接触の容易さを意味している。また地代は相対的にアクセスの良い地点を所有する者が課す費用として現れるが、それはその地点を利用することにより可能となる輸送費用の節約があるがゆえに発生するものなのである。この前者2つを Haigh は「摩擦費用 (cost of friction)」と呼んでいる。²³

近接性を制約する要因は、空間を移動する際に生じる費用（交通費、時間費用など、いわば空間克服費用にあたるもの）と、希少な中心部の土地に発生する高額な地代である。地代と空間克服費用という2つの要因はトレードオフの関係にあり、これらの総費用の最小地点にオフィスは立地するというのである。つまり諸活動は近接性を考慮しながら、空間の摩擦 (the friction of space) を全体として最小化するように立地することになる。この原理に基づいて形成される中心地は「輸送費用が最小になりうる地点」なのである。²⁴

さらに Haigh は、調整や管理の経営機能の行使においても、「最も重要なものは知識の輸送である」と述べている。²⁵ この知識の輸送には費用がかかる。知識が人の頭脳や携帯されて運ばれる際には移動費用が、モノに体化されれば輸送費が、通信手段を利用すれば通信費がかかる。つまり知識を輸送すると、距離に応じる摩擦としての費用が発生する。オフィスはこれを最小化するために中心地立地をするのだと述べている。以上のような活動をもし各オフィスがとれば、全体として、都市の諸活動の配置が、各種機能の『近接性』に対する必要性の多少によって決定されることになるのである。

Haigh の業績は、「企業の管理機能について、情報の重要性を指摘」²⁶ したということや、「オフィスの立地の都市発展における重要性を最初に論じた研究」であり、「近接性の利益の源泉を、知識・情報の輸送コストを節約すること」に見いだしたというところにある。²⁷ Haigh の寄与は、情報の輸送を重視した説に加え、地代という物的な立地要因を加えている点である。情報交換を、知識の輸送ととらえ、物的輸送と一元的に把握する道を提示した点は、大変評価されるのである。

22 Haigh(1926), I ,p.189

23 Haigh(1926), II ,p.422

24 Haigh(1926), II ,p.421

25 「内部的には、人と人との容易な接触が根本的なものである。」 Haigh(1926, II), " ,p.427

26 松原 (1990),p.122

27 須田 (2002),p.39

他方、不足する点としては、「オフィス間の機能的結合に触れていない」ということが指摘されている。²⁸ Haigh の古典的な成果からすると、1 企業 1 オフィスの単独立地という枠内での議論であることが限界として存在しているのである。

(3) R. Pye による展開

Pye (1977, 1979) は、「オフィスにとってのコミュニケーションの重要性と、立地決定における意義は、Haigh によって 1926 年に認識された」と、Haigh の理論を高く評価している。²⁹ Pye はコミュニケーションとそれにとまう情報をオフィスからの投入産出物と見なしている。

彼はオフィスの活動を、①製造または組織にかかわる他の物理的プロセスの「管理」(Control)、②それらのプロセスに関する「運営」(Administration)、③同一組織のほかの部署や他の組織と「協議」(Consultation)する場合の情報提供やアドバイス、に分けている。これらの諸活動の投入産出物が情報であり、その情報を処理する手段が、関連コストを伴うコミュニケーション行為であると見なしている。

Pye にとって、オフィス立地論に対する 1 つの可能なアプローチは、工場立地論に直接類似したものになっている。すなわちコミュニケーション上の投入産出にかかわる費用の最小化に基づく立論である。

Pye は「接触頻度」の概念を用いて、分散による不経済の節約と都心への接触費用の増加を比較している。Pye は Haigh のアクセシビリティの考え方に基づきながら、オフィスの短距離移転の合理性を、明らかにした。

すなわち、分散立地する条件として、

$$ns > mx(f + ct)$$

n : 職務数 ns : n の移転による総運営費の節約額
 m : n の職務のうち一部は中心都市に出かける部分
 x : m の回数 f : 1 回あたり交通費
 t : 移動時間 c : 移動時間 1 単位あたり時間価値

をあげている。左辺の節約額が大きい場合には、移転による利益が大きいことを意味し、郊外などへの移転が進むと考えられる。逆に右辺の移動費用が大きければ、移転によるメリットは発生することはなく、立地は現状維持になるというものである。オフィスの集積が進み、外部組織との取引が増せば、移転後の右辺の移動費用が増し、結局はオフィス立地は都心において、より立地慣性をはたらかせるものとなるであろう。

また取引費用概念を、地理的なものに変換して導入した Scott (1988) に基づけば、 f に加えて、取引費用が上乗せされ、linkage cost として現れるかもしれない。この取引費用は、探索と情報費用、交渉と意思決定の費用、監視と強制の費用などが含まれることとなるのである。

28 山崎 (2001), p.23. のちに Goddard (1970) がこの点を検証している。

29 Pye (1979), p.242

Pye の立論は、Haigh の考え方を、より明確に示した点で評価できる。とくに情報をオフィスでの投入産出物と規定した点は、工場立地論の考え方と統合できる視点を提供したのではないかと考えられる。

ただし、Pye の研究は、「各オフィスが分散後も分散以前の機能的結合を維持するとの前提のもとに進められている」としている。³⁰つまり、移転した先のオフィス集積の利用や、新たな取引の発生など、新しい相互関係の形成の可能性を除外しているとしている。「オフィス間の機能的結合パターンは、分散後その状況に対応するように多少なりとも変化する」とし、「接触による機能的結合パターンをオフィス立地パターンの絶対的な立地要因として過大評価すべきではない」としている。

輸送費に基づくオフィス立地論については、Pye 自身や Walker が指摘したように、予期せぬ出来事や新しいチャンスを認識する創造的な側面では対応できない理論であることは確かであろう。しかしその理論は、知識創造にかかわる新しい次元での立地論に属すことであり、両者は補完的な関係にあると見るべきであろう。

4. むすび・・・周辺分野の追加的視点

近年、実務的な分野で、オフィスの再配置戦略の構築を主眼とする Facility Management（ファシリティ・マネジメント）と呼ばれる分野が注目されつつある。この考え方によれば、経営目標、経営計画から、コスト面の数値目標・組織計画を踏まえた「人員収容上の要求」が出る。これらの要求を満たす場＝オフィス環境を最適化することが、ファシリティ・マネジメントの目的となるものである。

「立地」や「床面積」、「占有コスト」の時間的変化に配慮しつつ、対象となる「立地」エリアのポテンシャル、顧客サービス（顧客の分布）、従業員サービス（自宅の分布）を勘案して、「床面積」「占有コスト」から必要床面積を把握し、無駄な設備投資を抑えるというものである。

この考え方では、顧客アクセスの頻度や、部門間や部署間の親近度に応じて、部署を切り離したり、統合したりする、接触頻度の定量分析を行っている。つまり親近度を元に、人の輸送コストおよび情報の輸送コストが最小化される配置を想定しているのである。この点が、Törnqvist や Pye で見てきた接触頻度に通じるものである。接触頻度をオフィスの立地単位形成について実務的に見たものと言えるのである。

エリアや「占有コスト」の問題は、従来の立地論で取り上げた考え方にあうものであるが、床面積の問題は、オフィス機能の分散で見落とされてきた要因であった。また立地単位形成にとっても重要な要因である。このような点を考慮した立地論を構築する際に、ファシリティ・マネジメントの観点は有効であると考えられる。

またモノやヒト、情報の流れを統合的に扱う Value Chain（バリュー・チェーン）理論の視点も重要である。Poter によって体系化されたこの理論は、個別企業ごとに目指してきた業務プロセスの全体最適化を、供給連鎖全体の最適化へとシフトさせながら、継続的に競争優位（コ

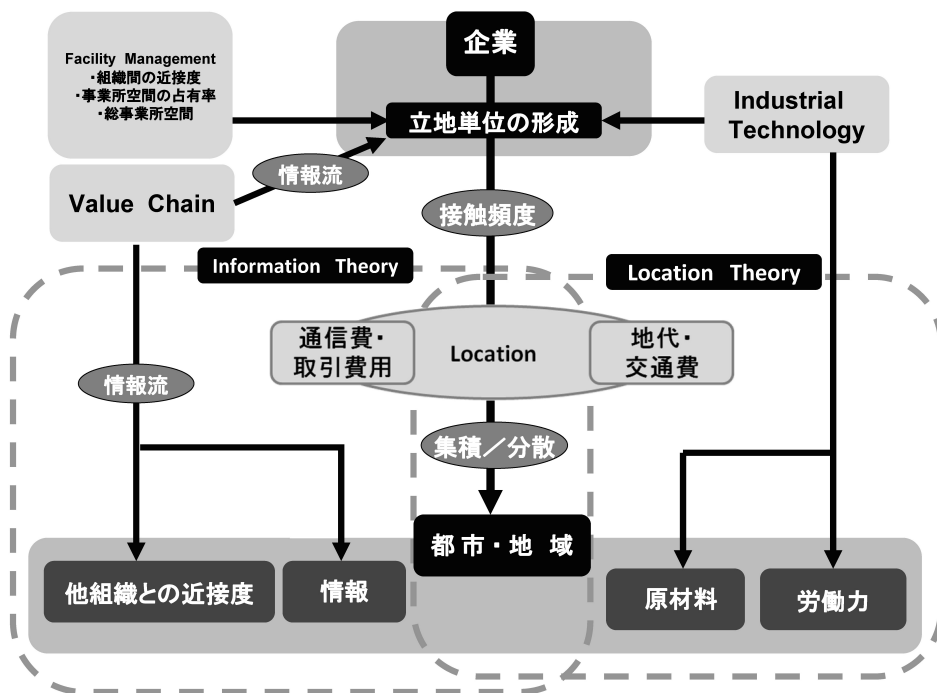
30 山崎 (2001),p.36

スト・リーダーシップ、差別化)を確保するという考え方である。これは、工場やオフィスを統合した立地論を構築する際には、非常に有効なものである。

これらの周辺分野を取り込みつつ、Information Theory (情報理論) と Location Theory (物的立地論) の位置関係を明確にしながら、企業立地の全体像をとらえることができるのではないと思われる。(図2)

以上より、企業の地理学における「情報流」、都市地理学で取り上げられた「知識の輸送」、それらを基にした「低コスト情報体」、³¹ さらには生産現場を包摂する組織様式という大きな視点を統合することにより、複数立地企業の空間展開のメカニズムを総合的にとらえることができるのではないかと考えられる。

図2 企業組織と立地決定



(筆者作成)

31 企業が特定の場所に局所化することによって利益が発生する場合、その利益の多くは物的もしくはエネルギーによるもの以外に、情報処理や情報伝達の費用を節約することに基づくことが多い。最も細かな単位で見れば、単位労働の間をつなぐものは、技術的な理由のほかに、情報が低コストでやり取りされるものによる場合がある。その観点からすれば、それらの集合である立地単位を「低コスト情報体」として見ることができよう。(柳井(2007))

参考文献

- 北川博史 (2005) 『日本工業地域論—グローバル化と空洞化の時代』 海青社
- 近藤章夫 (2007) 『立地戦略と空間的分業—エレクトロニクス企業の地理学』 古今書院
- 田村大樹 (2000) 『空間的情報流と地域構造』 大明堂
- 松原宏 (1990) 「中枢管理機能の立地と都市システム」 『地域構造の理論』 ミネルヴァ書房、pp.122-130
- 須田昌弥 (2002) 「オフィス立地と都市システム論」 『立地論入門』 古今書院、pp.38-48
- 柳井雅人編 (2004) 『経済空間論』 原書房
- 柳井雅人 (2007) 「立地単位とモジュール、擦り合わせ概念」 『北九州市立大学商経論集』 42 巻 2,3,4、pp.29-44
- 山崎健 (2001) 『大都市地域のオフィス立地』 大明堂
- 御立尚資 (1998) 「デコンストラクション：バリューチェーンの解体と再統合」 『ハーバード・ビジネス』 ダイアモンド社、pp.110-123
- Alexander,I. (1979) , *Office Location and Public Policy* ,Longman Group Limited,1979. (伊藤喜栄・富田和暁・池谷江里子訳 (1989) 『情報化社会のオフィス立地—事務所の配置と公共政策—』 時潮社)
- Dicken,P. and Malmberg, A. (2001) , Firms in Territories: A Relational Perspective, *Economic Geography* , 77-4,pp.345-363
- Haigh,R.M. (1926) ,Toward an Understanding of the Metropolis I , *The Quarterly Journal of Economics* 40, No.2,pp.179-208
- Haigh,R.M. (1926) ,Toward an Understanding of the Metropolis II , *The Quarterly Journal of Economics* 40, No.3,pp.402-434
- Kenney,M. and Patton,D. (2005) , Entrepreneurial Geographies: Support Networks in Three High-Technology Industries, *Economic Geography* , Vol.81, No.2,pp.201-228
- Krumme, G. (1969) ,Toward a Geography of Enterprise, *Economic Geography* , Vol.45, No.1, pp. 30-40
- McNee, R. B. (1958) , Functional Geography of the Firm, with an Illustrative Case Study from the Petroleum Industry , *Economic Geography* , Vol.34, No.4, pp.321-337
- Pred A.& Törnqvist, G. (1973) , Systems of cities and information flows : two essays, *Lund studies in geography, Ser. B. Human geography* , Royal University of Lund,Sweden, Dept. of Geography,No.38.
- Markusen, A.R. (1985) , *Profit Cycles, Oligopoly, and Regional Development* , Cambridge Mass: MIT Press
- Massey,D. (1995) , *Spatial Divisions of Labour: Social Structures and the Geography of Production* , Second Edition, London: Macmillan (富樫幸一・松橋公司監訳 (2000) 『空間的分業—イギリス経済社会のリストラクチャリング—』 古今書院)
- Porter,M.E., (1998) , *On Competition* , Boston, MA:Harvard Business School Publishing (竹内弘高訳 (1999) 『競争戦略論 (I・II)』 ダイアモンド社)
- Pye, R. (1979) , Office Location :The Role of Communications and Technology, In *Spatial Patterns of Office Growth and Location* , ed. Daniels, P. W.,pp.239-276, London: John Wiley and Sons.
- Scott,A.J. (1988) , *New Industrial Spaces* . London:Press
- Stam,E. (2007) , Why Butterflies Don't Leave: Locational Behavior of Entrepreneurial Firms, *Economic Geography* , vol.83,No.1,pp.27-50

- Taylor, M. (1975) , Organizational Growth, Spatial Interaction and Location Decision-making, *Regional Studies* , Vol.9, pp.313-323.
- Törnqvist, G. (1968) , Flows of Information and the Location of Economic Activities , *Geografiska Annaler. Series B, Human Geography* , Vol.50, No.1, pp.99-107
- Törnqvist, G. (1970) , Contact systems and regional development, *Lund studies in geography, Ser. B. Human geography* , Royal University of Lund, Sweden, Dept. of Geography, C.W.K.Gleerup, No.35
- Walker, R. (1989) , A Requiem for Corporate Geography: New Directions in Industrial Organization, the Production of Place and the Uneven Development, *Geografiska Annaler. Series B, Human Geography* , Vol.71, No.1, pp.43-68
- Williamson, O. (1980) , The organization of work: a comparative institutional assessment. *Journal of Economic Behavior and Organization* . 1 (1) , pp.5-38